

## 導入促進基本計画

### 1 先端設備等の導入の促進の目標

#### (1) 地域の人口構造、産業構造及び中小企業者の実態等

川棚町の人口はH12年をピークとしてそれ以降は減少に転じており、H27年-H12年は▲1,217人と減少している。また、H27年とH37年(10年後)で比較すると少子高齢化の進展により高齢化率は30%から34%へ4ポイントアップし、総人口も▲1,125人(▲8.0%)減少することが予測されている。この改善対策として、若年層定住人口拡大による生産年齢人口と年少人口の増加が必要であり、その実現に向けて雇用の場創出と魅力ある町づくりが不可欠である。

#### 地区別人口推移

(単位：人)

(地区)	H2年人口	H7年人口	H12年人口	H17年人口	H27年人口	H27-H2
川棚町	14,599	15,064	15,325	15,158	14,108	▲491

(出典：国勢調査)

#### 地区別推計人口

(地区)	① H27年	② H37年(予測)	③ H47年(予測)	④ ③-①
川棚町	14,108	12,983	11,680	▲2,428

(出典：国立社会保障・人口問題研究所)

#### 推計高齢化率

(地区)	① H27年	② H37年(予測)	③ H47年(予測)	③-①
川棚町	30%	34%	35%	5ポイント

(出典：国立社会保障・人口問題研究所)

#### (2) 目標

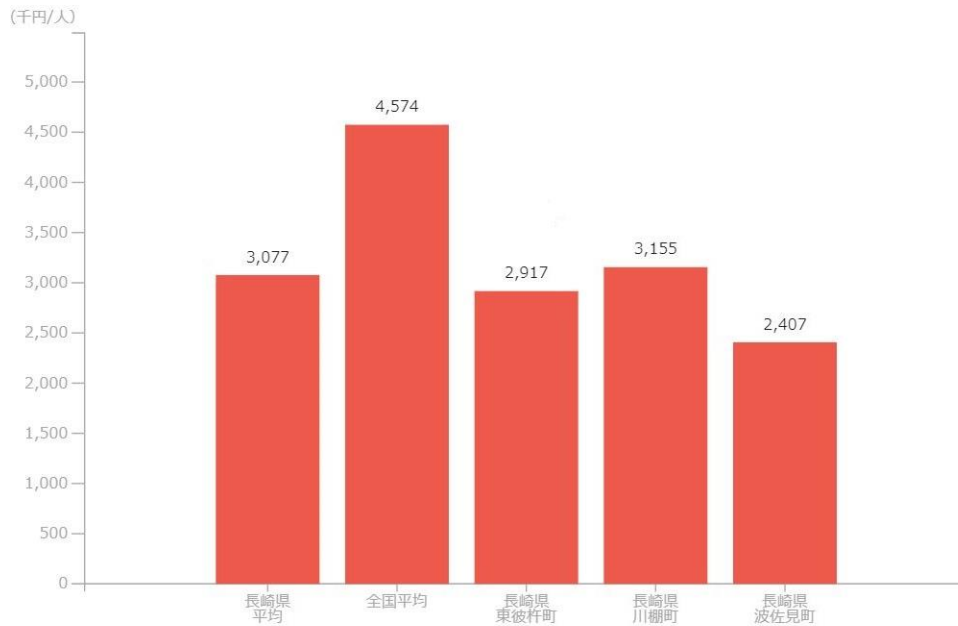
東彼商工会の「経営発達支援計画」(平成29年3月経済産業大臣認定)によると、川棚町には平成27年12月1日現在、545の事業所がある。内訳は工業63所、建設業82所、商業133所、サービス業267所となっており、その約99%を中小企業及び小規模事業者が占めている。

町内の中小企業では、少子高齢化が進展し生産年齢人口が減少する中、労働力不足に直面しており、人材確保・育成や労働生産性の向上が経営上の大きな課題となっている。

また、川棚町の労働生産性は3,155千円/人となっており、県内や東彼杵郡内の平均値は上回っているものの、全国平均の4,574千円/人を大きく下回っている。

## 労働生産性（企業単位） 2012年

産業：すべての大分類 > すべての中分類



(出典：RESAS「労働生産性（企業単位）2012年」)

川棚町内にある545の事業所のうち約99%を占める中小企業が生産性向上に資する設備の導入を促進し、深刻化する労働力不足への対応や生産性の向上、さらには他地域企業との競争力強化に繋げていくことが重要である。これに向けて、計画期間中、10件の先端設備導入計画の認定を行うことを目標とする。

### (3) 労働生産性に関する目標

先端設備等導入計画の認定を受けた中小企業が、計画期間において、4直近の事業年度比で労働生産性が年平均3%以上向上することを目標とする。

※労働生産性とは、営業利益、人件費及び減価償却費の合計を、労働投入量（労働者数又は労働者数×一人当たりの年間就業時間）で除したもの

## 2 先端設備等の種類

経済産業省令で定める先端設備等の全てとする。

## 3 先端設備等の導入の促進の内容に関する事項

### (1) 対象地域

川棚町全域とする。

### (2) 対象業種・事業

経済産業省令で規定する業種及び事業の全てとする。

#### 4 計画期間

##### (1) 導入促進基本計画の計画期間

本計画が同意された日から平成33年3月31日までとする。

(H29.12.14) 平成30年度税制改正大綱（償却資産特例関係部抜粋）②の第二の二の五の（3）中段記載に基づく設定
---

##### (2) 先端設備等導入計画の計画期間

3年間、4年間、5年間とする。

#### 5 先端設備等の導入の促進に際し配慮すべき事項

- (1) 人員削減を目的とした先端設備等の導入でないこと。
- (2) 公助良俗に反しないこと。
- (3) 反社会勢力と関係がないこと。
- (4) 税の滞納がないこと。